

令和7年12月2日

伊達市議会
議長 田中秀幸様

伊達市議会産業民生常任委員会
委員長 岩村和則

令和7年度 視察報告書

視察日程	令和7年11月4日(火)～令和7年11月6日(木)3日間
視察先 及び 調査項目	1 埼玉県上尾市 AGE C O C O (子ども・子育て支援複合施設)について 2 埼玉県宮代町 新しい村と宮代町農業担い手塾について 3 千葉県印西市 合葬墓について
参加者	岩村 和則、洞口 雅章、大光 力、吉野 英雄、阿戸 孝之 堀 博志、佐藤 匡則

【調査報告】

- 令和7年11月4日(火) 15:30～17:00
- 訪問先:埼玉県上尾市
- 説明者:副議長 井上 茂 氏
こども未来部 次長 小林 仁子 氏
議会事務局 檜出 紀行 氏
- 調査項目:AGE C O C O (子ども・子育て支援複合施設)について

【調査報告】

- 令和7年11月5日(水) 10:00～11:30
- 訪問先:埼玉県宮代町
- 説明者:議長 田島 正徳 氏
産業観光課 主幹 鈴木 功 氏
産業観光課 農業振興担当 立見 奈々絵 氏
新しい村 総務経理課 課長 千葉 美香 氏
- 調査項目:新しい村と宮代町農業担い手塾について

【調査報告】

- 令和7年11月6日(木) 10:00～11:30
- 訪問先:千葉県印西市
- 説明者:印西地区環境整備事業組合 事務局長 大野 徳強 氏
印西地区環境整備事業組合 庶務課長 久古 耕平 氏
印西地区環境整備事業組合 平岡公園事業推進課 主幹 土井 秀之 氏
印西地区環境整備事業組合 平岡公園事業推進課 主査 塚 正成 氏
- 調査項目:合葬墓について

伊達市議会 産業民生常任委員会
委員長 岩 村 和 則

令和7年11月4日（火）

埼玉県上尾市「AGECOCO（子ども・子育て支援複合施設）」

【調査結果】

AGECOCOは「エイジゼロ」を掲げる上尾市の象徴的センターとして設立された。市内の保育所の老朽化に伴い、切れ目のない支援を実現するために複合化され、市内の保育施設や医療的ケアの必要とするケア児を受け入れ発達支援との連携も行い成長促進の効果も確認しながら運営されている。また経費削減にも努めており、給食一括調理を行い人件費を除く管理運営費で年間三千万のコスト削減を実現している。

（主な施設の内容）

1. 交流保育施設

市内の大谷西保育所とつくし学園が季節ごとの行事を共同で行い、障がいの有無に関わらず自然な受け入れを行い成長を促す効果の実現を目指し、効果が出ている。

2. 医療ケア児童の受け入れ

一人一人の症状に合わせて看護師が複数体制で対応している。保護者とのコミュニケーションを大切に、聞き取り調査や研修受講を通じてケアに努めている。

3. 発達支援

子ども発達支援センターとつくし学園が連携し、発達相談をはじめ訓練、個別支援計画の策定などに努めている。

4. 地域インクルーシブの推進

施設内のインクルーシブ遊戯施設を活用し地域交流イベントを開催し、子ども達の人間性を育む目的と同時に、保護者間の交流も行え地域コミュニティに力をいれている。

【評価及び考察と本市への提言、今後の方向性等】

上尾市は人口23万人と伊達市の10倍であるが、市内の保育所の老朽化や将来的な人口減少や少子高齢化に伴う園児数激減にも備え、市内の保育所を1か所にまとめ複合施設として建設し発達支援センターも組み入れ、切れ目のない支援を行っている。また施設内には安心安全なインクルーシブ遊戯施設や中型のプールなどもあり理想的な施設であり、地域交流も盛んに行われている。我が伊達市に置き換えた場合、将来的な園児数が激減し、施設の老朽化はもとより、保育所の運営や民間幼稚園の経営自体も厳しい時代に突入すると感じている。財政的な事もあり、堀井市長の目指す室内遊戯施設は事実上白紙となった訳だが、上尾市を参考にするならば、保育所や幼稚園の複合施

設として建設はせず、将来的な学校閉校に伴う跡地利用として検討をしたり、民間施設を賃貸して行い、その中にインクルーシブ遊戯類や道内の南幌町の様に、木を使った遊戯施設を作った方が室内遊戯施設構想も効果的であり、土日祭日などは一般開放をした方が得策であると感じた所です。

今回、AGECOCOを委員長として視察場所に選定した経緯として、各委員が将来の伊達市に置き換えて発想と想像を持って考察して欲しいとの狙いもありました。

いずれにせよ、子育て支援と同時に若い世代（これから結婚を考えている世代）の方々が移住促進を促す様な政策に進むようなイメージでの視察であり、とても参考になる施設でありました。

令和7年11月5日（水）

埼玉県宮代町「新しい村と宮代町農業担い手塾について」

【調査結果】

「農業担い手塾」は農業従事者の高齢化や後継者不足、又、耕作放棄地の増加と言っ地域農業の衰退のリスクに対応するために平成23年に創設された。

この目的は新たな農業従事者を塾を通じて育て、農地の有効的活用と地域の農業の持続性を確保することが町の施策となっています。

（研修制度と支援内容）

入塾対象は「農業を職業とする強い意志を持つ」「宮代町内での就農を志望する」18歳以上57歳以下の者とし卒業後は、年150日以上農業従事と20アール以上の耕地確保などの条件がある。

研修期間は3年間で、栽培技術、経営知識、機械操作、作物選定などの講義に加え、研修場での実践栽培や販売実習などの実践研修が組み込まれている。

更に、生活費支援及び家賃補助などの制度があり、研修期間中の経済的不安を軽減する仕組みが整備されている。

（遊休農地の活用と担い手確保の両立）

宮代町では遊休農地を再生して担い手塾の研修場や新規就農者への貸し出しに活用されている。これらの効果として耕作放棄地の解消と新たな農業参入者の確保の両面を実現。この取り組みにより、荒廃農地の再活用と、担い手の確保、従事者の定着として連動する構造が確立されている。

（卒業後の就農実績及び事例）

卒業生には、野菜・ぶどう・果樹・施設野菜など多様な作物栽培を行うも方が多く、経営面積や栽培品目も多種多様となっている。

（周辺支援と地域連携）

就農だけでなく、農作物の高付加価値化や流通支援、機械・施設整備補助など、技術研修に留まらず、包括的な支援を行っている。

また、地元の農家さんと「里親農家」と称して塾生の技術指導や経営支援を行うことで、地域や地元農家との関係性も良好で持続的可能なノウハウ継承を行っている。

【評価及び考察と本市への提言、今後の方向性等】

宮代町は新規就農の環境を整備し、大きな障壁を取り除いた上で農業の担い手を真剣に取り組み、本気度の違いを感じた。多くの自治体は研修制度や補助金制度を行っているがその後のフォローが少なく、多くの新規就農者は就農を諦めている事例も聞かれる。宮代町も恐らく過去は、多くの失敗から学んだ事も多いと感じたが、何よりも、自分たちの町の生き残りは、「農業推進」に力をいれなければ埋没してしまうと感じている町職員の意気込みが感じられた。卒塾後のフォローや研修期間中の生活支援含め、本市は見習うべき事が多い先進地の視察であった。また第三セクターである「新しい村」にて新規就農者の販売の核ともなっている施設は、本市においての今後の「道の駅」のあり方含め、とても参考になり、今後、提案して参りたい。

令和7年11月6日（木）

千葉県印西市 印西霊園「合葬墓について」

【調査結果】

印西市と白石市の急激な人口増に伴う墓地需要に対応するため、「印西霊園」が整備され平成21年5月から供用開始した納骨堂・合同合葬墓となります

- (計画規模) 納骨堂3,000体 合葬墓7,200体
(整備状況) 納骨堂1,000体 合葬墓600体
(申請資格) 原則として印西市、白石市に1年以上居住の条件があり生前申込は65歳以上が対象となる。
(使用料) 合葬墓使用料 1体33,000円
(課題点) 整備に関し、宗教法人との協議は未実施である。
市外親族の生前申込はキャパオーバーの恐れがあり行っていない。

【評価及び考察と本市への提言、今後の方向性等】

合同合葬墓や納骨堂の整備は、社会環境の変化に対応する実効性のある施策の一つである。印西市は地方交付税の不交付団体であり独自に整備が出来る点があり、財源力の違いから本市との比較にはならない所だが、整備手法や地域合意形成の元で整備された点は学ぶべきところがあった。本市においての合葬墓の市民アンケートが終了したところだが、整備ありきだけでなく、墓の継承問題の動向リサーチや家族形態の実態、お寺の依存度も良く、研究して行かなければならないと感じています。また本市の仏教会の意向などの意見交換を含め、慎重に進むべきと考えているところでもあります。

また、大きな市町と違い公共交通が著しく低下が予想される中、合葬墓を整備したとしても、交通の不便から今後の高齢を予想し、お寺の永大供養をする流れも多いと感じています。いずれにせよ市民ニーズの高まりを良く見極めて整備するのが望ましいと考えさせられる視察でありました。

伊達市議会 産業民生常任委員会
委員 洞 口 雅 章

令和7年11月4日（火）

埼玉県上尾市「AGECOCO（子ども・子育て支援複合施設）」

【調査結果】

AGECOCOは老朽化した保育所、発達支援相談センター、児童発達支援センターを併設し、子ども・子育て支援複合施設として令和5年に開設された。

複合化により、支援を必要とする子どもの相談から入所まで切れ目のない子どもの発達支援や、各施設を子どもたちが行き来をすることで多様性を認め合う交流保育の充実が行われている。

医療的ケアが必要な子どもに対応するため看護職員を配置するなど、各施設の職員間のスムーズな連携と施設運営の効率化を実現している。

AGECOCOを地域のインクルーシブの拠点施設として位置付け、インクルーシブ遊具の導入や地域を巻き込んだイベントを年に数回開催している。

【考察】

市内に数カ所ある子育て支援センター、子どもショートステイ施設、児童デイサービスセンターを集約した施設を伊達市も検討すべきと感じた。

AGECOCOには、関連する部署である子ども未来部を併設している。庁舎建替えの課題を抱える伊達市は閉校した校舎等を有効活用し、担当部署と分散している子育て支援施設を集約した複合施設を今後検討するべきである。

令和7年11月5日（水）

埼玉県宮代町「新しい村と宮代町農業担い手塾について」

【調査結果】

宮代町は東京から40^{キロ}圏内でありながら田畑が残る農業中心の町である。

農のあるまちづくりは、町職員の政策提案から始まった事業である。

事業内容は、以下の通りである。

1. 地産地消～地場産農産物を食べて健康で自立した暮らしへ～

農産物直売所、及び、併設したカフェ・工房の運営

特徴は、学校給食や福祉施設に地場産野菜を提供し、地産地消を推進している。

高齢で出荷が困難となった生産者宅への集荷サービス及び買い物が困難な消費者への宅配サービスを行っている。

2. 農の体験～農に学び農に親しむ～

田植えや稲刈り体験のイベントの開催

市民農園事業は、5人組の制度でグループをつくり、教えあい、協力し合いながら栽培することで、新たなコミュニティづくりに貢献している。

3. 農業支援～農を支え、豊かな農風景の保全

水稻苗の販売や耕作放棄地の解消のため稲作を行ない、さらには農作業の受託もしている。

宮代町独自の新規就農者育成プログラムである宮代町農業担い手塾に取り組んでいる。

内容は以下の通りである。

- ・入塾者は、事前に農作業従事や農作業実習経験が必要であり、その後3年間の実践研修を受講する。
- ・研修はベテラン農業者にマンツーマンによる指導
- ・農地バンク制度との連携により農地斡旋をおこなう
- ・農産物直売所への出荷で販路を確保し、就農初期の収入不安を軽減
- ・住居は空き家バンクとの連携で紹介する

【考察】

農のあるまちづくりの拠点施設である新しい村と担い手塾が有機的に連携していると感じた。

伊達市は道の駅新設計画作成段階では、既存農家や新規就農者と物産館を有機的に結びつける手法を模索した経緯がある。しかし、物産館の売り上げが順調なため取り組んでいないのが現状であり、頭打ちになりつつある物産館の改革に取り入れるべき要素である。

新規就農に関しては、宮代町が真剣に取り組んでいることが窺える。地域環境の違いがあるが、伊達市は就農のしやすさや就農後の不安解消に積極的な更なる取組が必要である。

伊達市の農家戸数は15年前から半減している。農業法人の誘致は必要であるが、新規農業従事者の確保は喫緊の課題であり、新規就農のあらゆる手法を検討し取り入れていくべきである。

令和7年11月6日（木）

千葉県印西市 印西霊園「合葬墓について」

【調査結果】

印西霊園合葬式墓地は、印西市・白井市・栄町の3町で構成する印西地区環境整備事業組合が事業主体となり令和6年に使用開始した。

施設は印西市の平岡自然公園内にあり、キャンプ場もある独特の公園である。

納骨堂総計画数3000体、合葬墓総計画数7200体であり、整備が完了しているのは納骨堂1000体、合祀墓960体が完了している。

合祀墓は、土中埋葬のカロートに骨壺から納骨袋に移した焼骨を永久埋葬する施設であり一般的な合葬墓である。

納骨堂は、骨壺に入れた焼骨を収蔵室の保管棚へ安置し収蔵する施設である。使用期限は10年で、使用期間中は遺骨を返還が可能である。

使用期間が過ぎたら、合祀墓に改葬行う。使用期間の延長は2回までで最長30年間となっている。

参拝希望者は遺族であっても収蔵室に入ることができないが、外部にさんぱいの空間を設けている。また直葬が増えていることから、各宗教に対応するお別れスペースを設置している。

【考察】

伊達市は市民から要望が多い合葬墓事業に取り掛かる予定である。以前は、とにかく合葬墓を造れという流れであったが、近年は直ぐに合祀墓ではなく、ワンクッションを置く納骨堂設置の要望が増えている。

墓又は寺社に納骨堂が有る市民は、特に納骨堂タイプの要望が多い。納骨堂タイプは、お墓に埋葬をすることを検討する時間があるが、合祀墓に納骨をすると元に戻せないことも納骨堂タイプが支持される理由である。

他の自治体の納骨堂は直接参拝ができるタイプが多く見受けられるが、印西市のように骨壺を保管するだけであるなら建設費を抑えられる。

伊達市は、印西市を参考に納骨堂を併設した合葬墓を検討するべきである。

伊達市議会 産業民生常任委員会

委員 大 光 力

★令和7年11月4日（火）埼玉県上尾市

【調査結果】＊子ども・子育て支援複合施設AGECOCOについて

この複合施設は、「エイジゼロ」を掲げる上尾市の象徴的センターとして設立された。老朽化対応と切れ目のない支援のため複合化され、交流保育や医療的ケア児の受け入れ、発達支援の連携などを実施している。交流保育では自然な受け入れが進み、発達支援での成長促進効果を確認している。運営効率化（給食一括調理など）により、人件費を除く管理運営費で年間3,000万円のコスト削減を実現している。

主な狙いは以下の4点。

1. 交流保育

大谷西保育所とつくし学園が季節の行事を共に実施し、障害の有無に関わらず自然な受け入れや成長を促す効果が出ている。

2. 医療的ケア児童の受け入れ

看護師が複数体制で対応し、保護者の聞き取りや研修受講を通じて、一人ひとりの症状に合わせたケアを重視している。

3. 切れ目のない発達支援

子ども発達支援センターとつくし学園が相互に連携し、発達相談、訓練、個別支援計画の策定などを実施している。

4. 地域インクルーシブの推進

地域との交流イベントを開催し、子どもの人間性を育むことを目指している。

【考察】

上尾市AGECOCOは、老朽化対応と切れ目のない支援のため複合化し、交流保育で子どもの自然な受け入れや成長を促すインクルーシブ教育を実践している。加えて、運営効率化で年間3,000万円のコスト削減を達成しており、福祉と財政の両面で持続可能かつ先進的なモデルとして高く評価できる。本市としても、参考になる部分はたくさんあり、特に福祉と財政の両面で持続可能性を作り上げたのは見習うところである。新しい施設で結果が出始めたばかりであり、今後の長期的な効果の検証が期待される。

★令和7年11月5日（水）埼玉県宮代町

【調査結果】＊①新しい村と②農業担い手塾について

- ① 「新しい村」は東武動物公園の隣に位置し、豊かな自然環境を活かした「農」のあるまちづくりを推進する核となる施設。
 - 運営：第三セクター株式会社「新しい村」が運営。
 - 主な事業：
 - 農産物及び商工製品の販売、加工及び販売。
 - 森の市場「結」のオープン（町内流通の核）。
 - 市民農園、体験農園、ハーブ園などの管理運営、農業体験の企画・実施。
 - 育苗施設の管理運営、農作業の受託、農業経営。
 - 特徴：首都圏から40キロ圏内にありながら開発を免れ、豊かな自然環境が残されている地域で、「農」の精神を活かしたまちづくりを進めている。
- ② 宮代町農業担い手塾は、農業を職業として選択し、町での就農を希望する者を塾生（研修生）として受け入れる制度。

目的：農業経営者として早期に自立・定着するための支援。

特徴：入塾前研修制度（1年以内の農家実習）を設け、厳しい条件を課すことで、本気の就農希望者を選抜している。

研修：入塾前研修（1年以内）：受け入れ農家での基礎的な実習と地域社会での人付き合いづくりを行い、農家からの推薦により入塾審査に進む。

農業担い手塾（3年間）：実践研修（模擬経営、研修圃場、販売活動）と、座学勉強会（基礎知識、技術習得、先進農家視察）を実施。

—支援体制—

技術支援：篤農家（農業技術支援農家）が技術指導を実施。

生産基盤：生産基盤支援農家から農業機械や倉庫等の提供を受け、周辺の研修圃場で実践研修を行う。

総合支援：新規就農者支援委員会による各種相談、技術指導、販売ルート支援（新しい村森の市場での販売研修や組合加入免除など）。

就農後支援：農業次世代人材投資資金制度の活用や、研修農場を就農後の耕作地として継続利用できるなど、耕作農地取得支援も行っている。

販売連携：研修1年目から年間売上額の1/3以上を「新しい村森の市場 結」を通じて販売する地産地消への取り組みを推奨している。

【考察】

宮代町の新規就農への取り組みは、「新しい村」を核とした、非常に緻密で総合的な支援体制が特徴。

1. 段階的な選抜と育成：「入塾前研修」を設けて強い意志を持つ者を厳選し、3年間の「担い手塾」で実践的な技術指導と模擬経営（栽培から販売まで）を行うことで、農業経営者として早期に自立・定着できる仕組みを構築している。
2. 地域資源の活用と連携：第三セクターが運営する「新しい村」（森の市場「結」を含む）を町の流通の核として位置づけ、塾生が販売活動を行う研修の場として活用するなど、生産から販売、地域定着まで一貫した支援を実現している。
3. 包括的な支援：生産基盤（農機・倉庫）の提供、技術指導、就農後の農地取得支援までを町が挙げた体制で提供しており、新規就農者の定着・成功にコミットする強い意思が感じられる。

伊達市も、単なる技術支援に留まらず、地域での生活と農業経営の面で自立を促す先進的なモデルをさらに学び取り入れる必要があると感じた。

★令和7年11月6日（木）千葉県印西市

【調査結果】＊印西霊園・合葬墓地について

千葉県印西市と白石市の急激な人口増に伴う墓地需要に対応するため、印西霊園が整備され、平成21年5月から供用開始。

近年は少子高齢化・核家族化による墓地継承・管理困難に対応するため、平成29年度の要請を経て、合葬式墓地（納骨堂・合葬墓）の整備に着手し、令和5年8月に竣工。

- ・計画規模：納骨堂3,000体、合葬墓7,200体。
- ・整備状況：納骨堂1,000体、合葬墓600体が整備完了し、令和6年3月より供用開始。
- ・申請資格：原則として、申請時点で印西市・白石市に1年以上居住している必要がある。
生前申し込みは、65歳以上が対象。
- ・使用料：合葬墓使用料は1体33,000円。
- ・課題：宗教法人との協議は未実施であること、市外親族の生前申し込みはキャパオーバーの恐れから現時点では行っていないことが今後の課題として認識される。

【考察】

印西市霊園の整備は、千葉ニュータウン開発による急激な人口増に伴う墓地需要への対応という、明確な公共的な目的に基づいている。さらに、合葬式墓地の整備は、少子高齢化・核家族化という現代社会の構造的変化に伴う墓地継承・管理困難という課題に対応するものであり、市民のニーズを適切に捉えた事業と言える。しかし、宗教法人との協議未実施や市外親族の生前申込の将来的なキャパシティオーバーなどの課題がある。

伊達市でも市営の合葬墓地を求める声が年々高まっているように感じている。令和7年5月から6月にかけてお墓に関する市民アンケート調査を実施しており、市民ニーズの調査を始めた。今後は市民のニーズを適切に捉えた市営合葬墓事業を進めてもらいたい。

令和7年度 伊達市 産業民生常任委員会 先進地視察報告書

伊達市議会 産業民生常任委員会
委員 吉野 英雄

令和7年11月4日 (月) 埼玉県上尾市

【調査結果】○子ども・子育て支援複合施設 AGECCO について

●設立経過と事業目的＝0歳から輝くまち＝エイジゼロ＝を掲げる上尾市の象徴的センターが AGECCO である。近隣保育所の老朽化、つくし学園の施設老朽化・入所希望者の増加。発達支援センター（現・子ども発達支援センター）の切れ目のない発達支援を行うため、複合施設が求められていた。

複合施設の狙いは、1 交流保育、2 医療的ケア児童の受け入れ、3 切れ目のない発達支援、4 地域インクルーシブの推進＝地域世の交流イベント開催、子など人間性を育む狙いがある。

●つくし学園と大谷西保育所の交流の実施＝季節の行事を大谷西保育所・つくし学園と一緒に実施（こどもの日、七夕、お月見、餅つき、節分。歌集会・リズム遊び、難訓練など）

●交流保育の効果＝○大谷西保育所から見て、障害を持つ子に対して、一緒に過ごす中で自然な形で受け入れている。歩くことに時間がかかることも一緒に過ごすことで譲りあうことが自然にできるようになっている。

○つくし学園から見て＝多くの支援刺激をもらうことで成長につながっている。
声をかけられたときに返事を返そうとするなど、コミュニケーションの意欲が向上している。

●医療的ケア児の受け入れ＝大谷西保育所1名、つくし学園7名。医療的ケアは看護師が対応、主治医からのケアに関する注意事項を伺う体制。担当以外の看護師でも対応できるよう複数でケアにあたり、研修の受講、育成を行っている。保護者からの聞き取りや一人ひとりの症状に合わせた対応の重視。

●子ども発達支援センターでは、発達相談や発達訓練、親子教室。つくし学園で個別支援計画の策定、食事指導、専門職による個別訓練・相談、クラス単位の小集団活動。計画相談、発達障害家族支援など相互に連携を取って支援活動を行っている、

●職員配置＝□大谷西保育所 所長、保育士（10人）、看護師1人、給食調理9人、会計年度職員（代替保育士11人）その他延長保パート9人、事務員1人

□子ども発達支援センター 所長、保育主査5人、主任2人、保育主任1人、会計年度職員（子育て支援員3人）、保育士3人、相談支援員1人。保健師1人

□つくし学園＝園長、児童発達支援管理責任者2人、看護師1人、保育士14人、児童指導員1人、会計年度任用職員（保育士）23人、会計年度任用職員（看護師）3人

施設全体予算規模＝人件費を除く管理運営費

□複合化前＝R4年度決算 1億5千万円

□複合化後＝R5年度決算 1億2千万円

給食の一括調理等、運営を効率化したことで、コスト削減。

【考察】

比較的新しい施設で、建設も効率化され、使い勝手の良い配置と感じた。

中庭は、どの教室からも出入りが可能なように配置され工夫がされていると感じた。インクルーシブ遊具も配置されていたが、輸入品で相当高い値段とのこと。

建築面積は約 2,600 m²、延床面積約 3,884 m²（内訳）保育所 1,070 m²、子ども発達支援センター 298 m²、つくし学園 880 m²、共有部 1,636 m²、園庭 808 m²

貸し館事業は行っていないとのこと。

複合化後経過年数も新しく、ただただ驚くばかりであった。

令和 7 年 11 月 5 日 （火）埼玉県宮代町

【調査結果】○新しい村と宮代町農業担い手塾について

○農業担い手塾＝自らの強い意志で農業を「職業」として選択し、宮代町で就農を希望する方を塾生（研修生）として受け入れる制度。農業経営者として早期に自立・定着するための支援を行っている。里親農家の下で農業実習を行い、農業担い手塾につなげる入塾前研修制度を設けているのが特徴。本気の人が入塾生となるよう、農業大学学校で農業研修を受講または農業法人等で農作業に従事などの厳しい条件が課されている。

●【入塾前研修】（1年以内の農家実習）

- ・受け入れ農家で基礎的な実習、町内で農業を行っていく上で必要な地域社会での人付き合いづくり（期間1年以内・果樹1作）
- ・研修終了の認定＝研修受け入れ農家が農業担い手塾の入塾候補者とし推薦し担い手塾の入塾審査に進む。

●【農業担い手塾】（3年間の実践研修（模擬経営）、就農準備）

- ・塾生の選考—研修申請書を受領後、事務局（町産業観光課農業振興担当）と申請者本人との面談。研修受入農家との面談、圃場見学。
- ・担い手塾は新規参入による就農希望者（応募資格は8項目「詳細略」すべての要件を満たす者とされている＝かなり厳しい内容）
- ・研修コース（①露地栽培野菜、②果樹、③露地野菜&施設栽培野菜）
 - *推奨品目＝新しい村森の市場との連携強化による推奨品目、絶対供給量が足りない品目など年間300万円うち3分の1を新しい村で販売
- ・研修内容＝実践研修（研修圃場、販売活動など栽培から販売まで）
 - ＝座学勉強会（栽培等の基礎知識、技術習得のための勉強会や圃場見学、先進農家視察実施）

[就農認定]農業委員会による就農認定（面接審査、農業委員会、町長、農業委員会の議案、本人面接）を経て

【新規就農】農業開始

【考察】

宮代町での新規就農の取り組みはよく考えられていると感じた。

●支援体制（宮代町独自）塾生は農業機械や倉庫等の生産基盤提供農家（生産基盤支援農家）の周辺に確保された研修圃場で実践研修を行い、圃場に隣接する篤農家（農業技術支援農家）が技術的指導を行っていること。

●新規就農者支援委員会による支援体制＝各種相談、技術指導支援、販売ルート支援など総合的な支援を行う体制が整っていること。

●新規就農者に対する支援体制が町を上げて体制が考えられ、就農後の支援についても農業次世代人材投資資金制度の活用、耕作農地取得支援（研修農場を就農後の耕作地として継続利用可、町内未活用農地の情報提供・斡旋等）など、よく考えられていると感じた。

新しい村＝東武動物公園の隣に位置する。町民アンケートでは、住みたい理由に自然環境の良さが挙げられている。農のあるまちづくりの基本的な考え方として「新しい村」が位置づけられている。新しい村のある山崎地区は開発から守られた集落でもあった。平成10年からエリアを整備し、平成13年に新しい村が誕生。同時に宮代の町内流通の核となる施設として、オープンしたのが森の市場「結」である。平成14年に市民農園を開設、園内の畑を復元し「自然」や「農」と触れ合う農業体験を企画・実施している。

「農」のあるまちづくりを推進する「新しい村」の運営は第3セクター株式会社「新しい村」が運営。指定管理者として4期目を迎えたとのこと。

【考察】

新しい村は宮代町のほぼ中央山崎地区にあり、東武動物公園駅の近くにあり、売店を訪れる客も多い。

新しい村の主な事業は

- ① 農産物及び商工製品の販売、農作物の加工及び販売
- ② 育苗施設の管理運営、農作業の受託及び農地利用間設定による農業経営
- ③ 市民農園、体験農園、ハーブ園、ほっつけの管理運営
- ④ 生涯学習の推進など

農のあるまちづくりを、首都圏から40キロ圏内にありながら開発を免れ、豊かな自然環境が残されている。「農」のあるまちづくり、その精神を生かしまちづくりを進めていると感じた・

令和7年11月6日（木）千葉県印西市

【調査結果】○印西市霊園・合葬墓地について

【事業の経過】

事業目的（印西霊園）＝印西市と白石市は千葉ニュータウン事業の開発により、急激な人口増となった。死亡者数も比例して増加傾向にある。ニュータウンに移住した世帯は、市内に墓地を有しておらず、民間の墓地分譲では急増する墓地需要に対応できなかったことから、平成7年から印西霊園事業用地取得、区画整備、平成21年5月から供用開始となった。

「印西霊園合葬式墓地」＝合葬式墓地（納骨堂・合祀墓）については、昨今の少子高齢化、核家族化により、墓地継承が出来ず管理が困難な状況下であり、平成29年度に合葬墓

設置の要請提出、請願が組合議会で採択。令和4年度から合葬墓地の整備に着手、令和5年8月に竣工。計画では納骨堂は3,000体、合葬墓（カロート式）7,200体とした。現在、納骨堂1,000体、合葬墓600体の整備完了、令和6年3月より供用開始した。

- 申請資格 ・焼骨所持（改葬含む申請時点で印西市、白石市に1年以上居住、住民基本台帳記載の者が基本。
 - ・生前申し込みは申請時点で印西市、白石市に1年以上居住。住民基本台帳記載の者。
 - 申請時点で申請される者の年齢が65歳以上の者。

○合葬墓使用料 1体 103,400円（内訳納骨堂使用料70,400、合葬墓使用料33,000）

直接合葬墓使用料 1体 33,000円

※遺品、ペット等の副葬品は収蔵できない。

【考察】

問題となっている、宗教法人との協議などは実施していないとのことであった。

使用料は適正と感じた。新座市では市街に住む親族の生前合葬も申し込めたが、印西市では、それをやると合葬墓自体のキャパがすぐにオーバーしてしまう恐れがあるため行っていない、今後の課題と認識しているとの話があった。

令和7年度 伊達市 産業民生常任委員会 先進地視察報告書

伊達市議会 産業民生常任委員会

委員 阿戸孝之

視察概要

視察日程：令和7年11月4日火曜日～令和7年11月6日木曜日

視察先・目的：①埼玉県上尾市

○子ども・子育て支援複合施設 AGECCO について

②埼玉県宮代町

○明日の農業担い手塾、新しい村の運営について

③千葉県印西市

○印西霊園・合葬墓地について

参加者：岩村和則（委員長）、洞口雅章（副委員長）、大光 力、堀 博志、阿戸孝之、

佐藤匡則、吉野英雄

高山 脩（随行職員）

【調査報告】 子ども・子育て支援複合施設 AGECCOCO について

○日時：令和7年11月4日 15:30～17:00

○視察先：埼玉県上尾市子ども・子育て支援複合施設 AGECCOCO

○説明者：上尾市議会副議長 井上茂 様

子ども未来部次長 小林仁子 様

議会事務局議事調査課 樫出紀行 様

AGECCOCO 従業員の役職員の 皆様

○子ども・子育て支援複合施設 AGECCOCO の運営について

・ 設立経緯、事業目的

0歳から輝くまち“エイジゼロ”を掲げる上尾市の象徴的な施設が AGECCOCO である。近隣にあった保育所の老朽化や「つくし学園」の老朽化や入所希望者の増加が重なり、発達支援の切れ目ない継続性を担保して該当する子どもを育児中の住民の不安の解消にも繋がる複合施設が求められていた。

整備する複合施設の事業目的として

- ① 交流保育
- ② 医療的ケア児童の受け入れ
- ③ 切れ目のない発達支援
- ④ 地域インクルーシブの推進

これらが設立経緯と主な目的である。

・ 複合施設のメリット

共通で利用する施設があり、保育所・つくし学園・発達支援センターの利用者が一緒に利用する日常があり、相互の理解の醸成や、会話や助け合いが生まれ多用性への対応が0歳から始められるのが大きなメリットになる。

また、季節ごとの行事を共同で実施（こどもの日、七夕、お月見、餅つき、節分、クリスマス会、歌集会、リズム遊び、避難訓練など）することで、費用の削減や職員間の交流や情報交換が可能になる。

また、医療的ケア児の受け入れについては、現在保育所が1名、つくし学園が7名。医療的ケアについては看護師が対応し、主治医からのケアに関する注意事項などを伺う体制があり、担当以外の看護師でも対応できるよう複数でケアにあたっている。

また、職員の研修の受講、育成を積極的に行うと共に、保護者からの聞き取りや一人ひとりの症状に合わせた対応を早い段階から継続して行えるのが複合型施設の大きなメリットである。

・職員配置

○保育所 所長1名、保育士10名、看護師1名、給食調理9名、会計年度職員11名、延長保パート9名、事務員1名。

○つくし学園 園長1名、児童発達支援管理責任者2名、看護師1名、保育士14名、児童指導員1名、会計年度任用職員23名、会計年度職員（看護師）3名。

○子ども発達支援センター 所長1名、保育主査5名、主任2名、保育主任1名、会計年度職員（子育て支援員）3名、保育士3名、相談支援員1名、保健師1名。

・管理費（人件費を除く）

○複合化前 令和4年度1億5千万円

○複合化後 令和5年度1億2千万円

◎考察

既存施設の老朽化を迎え複合化に踏み切り、複合型の利点を十分に引き出しており、運営の効率化は元より入所者交互の理解や保護者の理解、職員間の理解、相互協力などの充実に資しているのがよく理解できた。

最近よく見かける複合施設の在り方はその組み合わせが重要で、老人ホームと学生アパート、放課後児童施設、身しょう施設などが考えられるが、当伊達市においても上尾市の当該施設に限らず先行施設先行事例を参考に検討に値するものとする。

【調査報告】 「新しい村」と宮代町農業担い手塾について

○日時：令和7年11月5日 10:00～11:30

○視察先：埼玉県宮代町

○説明者 宮代町議会議長 田島正徳 様

産業観光課農業振興担当 立見奈々絵 様

新しい村総務課長 千葉美香 様

○新しい村と明日の農業担い手塾について

・農業担い手塾とは自らの意思で農業を職業として選択し、宮代町で就農を希望する人材を研修生と受け入れる制度である。農業経営者として早期に自立・定着するための支援を行う事業である。里親農家の下で農業実習を行い、農業担い手塾に繋げる入塾前研修制度が特徴的である。その条件は・・・

☆入塾前研修

一年以内の農業実習で受け入れ農家の指導の下、技術の習得や地域社会での人付き合いづくり。

研修終了の認定後

担い手塾の入塾審査に進む

☆農業担い手塾

研修申請書を受理後、事務局と本人との面談、受け入れ指導農家との面談、圃場見学を実施する。

担い手塾は応募資格のすべての要件を満たすものとされているが、その資格要件

はかなり厳しいものである。

また、推奨栽培品目として、新しい村森の市場との連携される品目を推奨する。入塾した後の研修内容は、研修農場を無償貸与し、栽培から販売までの実践研修や、栽培の基礎知識技術習得のための勉強会や先進農家研修などを実施している。

その後、農業委員会による就農認定を経て新規就農者として農業開始となる。

◎考察

新規就農者養成事業と呼べる事業であるが、1年以内の入塾前研修時、3年間の農業担い手塾での研修時の金銭的補助が少なく、農業収入も低いために相当の蓄えがないと応募に踏み切れないと思う。

対策としては、アルバイトを認めて収入を増やす事。単身者のみの募集ではなく、妻帯者も募集対象として収入面の対策を講じた方が募集の増加につながると思う。

【調査報告】 印西市霊園・合葬墓について

日時：令和7年11月6日 10:00～11:30

研修先：千葉県印西市

説明者：印西地区環境整備事業組合事務局長 大野徳強様

同 庶務課長 久古公平様

同 推進課主管 土井秀之様

同 管理班主査 堺正成様

○印西市は千葉ニュータウン事業の開発により、急激な人口増となり、死亡者数の増加傾向にある。そのおおくは市内に墓地を保有しておらず、民間の墓地では墓地需要に対応できないことから、平成7年から事業開始し、平成21年5月から供用開始となった。

昨今の市民からの要望により、合葬墓地の整備が令和4年度から開始し令和6年供用開始した。

納骨堂1000体、合葬墓600体の第1期分であり、納骨堂3000体、合葬墓7200体を計画している。

費用は納骨堂1体103400円

合葬墓1体33000円

上記の使用料となっている。

☆考察

印西市は不交付団体であり、合葬墓の整備は破格の2億円であり、伊達市においては全く参考にならない施設であった。合葬方法も特に工夫もない。

令和7年度 常任委員会 視察研修

産業民生常任委員会 委員 堀 博 志

視察 日程 令和7年11月4日（火）～11月6日（木）

先進地視察 (1) 埼玉県上尾市 「AGECOCO」について

(2) 埼玉県宮代町 「新しい村と農業担い手塾」

(3) 千葉県印西市 「合葬墓」について

(1) 埼玉県上尾市 「AGECOCO」(子供子育て支援複合施設)

日 時	令和7年11月4日（火）
視 察 地	埼玉県上尾市
視察 目的	子供・子育て複合施設について

①施設の概要

平成29年度から、子ども・子育て支援複合施設整備検討委員会に於いて検討を開始し、令和5年1月の工事完了までに6年を要した。建設工事については、令和3年度から令和4年度までの2年間で実施。建設に係る事業費総額は約20億円で、財源については国・県からの補助金はなく、大部分は起債により確保している。また、施設の管理・運営方法は指定管理者制度を導入し、第3セクターの公設公営方式を採用している。

②年間運営予算

AGECOCOの令和7年度予算は、公立保育所の人件費を含めた運営に係る予算額は、約25億7千万円。保育所数全12か所を統括する大谷西保育所は42名のスタッフ数で、単純に割ると1園当たり約2億1千500万円になる。又、子ども発達支援相談センター及びつくし学園での従業者数は61名で、人件費を含めた予算額は約4億560万円で、内事業費は約8千500万円となっている。

③事業の目的と概要

地域に点在する保育所やつくし学園施設の老朽化対策、増加する医療的ケア児への対応など切れ目のない発達支援を行うため、子育て施設の集約化を図り、同施設内で育児相談から親子教室、訓練指導、つくし学園での療育までを一貫して提供し、さらに連携を強化するため各施設を統合し、複合施設とした。又、複合化により保育所では低年齢児の受け入れ枠を拡大し、つくし学園・発達支援相談センターでは、{気づき} から {専門的療育} まで同一施設内で切れ目のない支援が可能となり、保育所とつくし学園では、子ども同士の関わりを通じて、互いを理解できる様な充実した「交流保育」を実践している。

④考 察

子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO」のねらいは以下の4点。

- 1、交流保育・・・園庭・ラウンジを共有し、日々の保育や季節行事を通じて交流保育を実現する。
- 2、医療的ケア児の受け入れ・・・日常的な医療ケアを行いながら療育・保育を受ける体制を整備する。
- 3、切れ目のない発達支援・・・発達の特性への気づきから専門的療育まで、一貫した支援が可能。
- 4、地域インクルーシブの推進
・・・地域との交流イベントを定期的に行い、子どもたちの豊かな人間性を育む。

* 伊達市に於いて積極推進すべき施策は、

- 上記 1、交流保育事業
4、地域インクルーシブ推進事業 の2点。

(2) 埼玉県宮代町「新しい村と農業担い手塾」

日 時	令和7年11月5日(水)
視 察 地	埼玉県宮代町
視察 目的	新しい村と農業担い手塾

①事業の概要と目的

宮代町では、官民協働による「新しい村」を拠点に、地域資源を生かした地産地消の推進や、農業体験・生産物の販売・人的育成交流などを一体化したまちづくりを進めている。

また、「農業担い手塾」では、就農希望者を対象に実践的な研修を行い、若手農業者の育成と地域農業の持続的発展を図っており、埼玉県内トップクラスの就農実績を誇っている。

宮代町では、自らの強い意志で農業を「職業」として選択し、町内での就農を希望する方を塾生として受け入れ、担い手塾での栽培技術や農業経営の実践研修を通して、農業経営者として早期に自立・定着するための支援を行っている。なお、農業経験が少ない方に対しては、里親農家の下で農業実習を行い宮代町農業担い手塾への入塾につなげる入塾前研修制度も設けている。此の様に、「宮代町農業担い手塾」は、宮代町の農業の後継者不足と増加の一途を辿る遊休農地への対応や、宮代の農業を支え、地産地消の拠点施設である「新しい村森の市場」の活性化に貢献する人材の育成と確保を行うための事業である。

昨今の農業生産を取り巻く内部、外部の状況を鑑みるに、宮代町の前向きな農業政策は大へん参考となる好事例であり、伊達市の農業政策にも取り入れるべきと考察した。

(3) 千葉県印西市「合葬墓について」

日 時	令和7年11月6日(木)
視 察 地	千葉県印西市
視 察 目 的	合葬墓について

①事業の概要

印西霊園は、印西地区環境整備事務組合が事業主体となって、平成5年より印西霊園の墓所整備を行い、平成21年6月1日に供用を開始し、又令和5年度より印西霊園の合葬式墓地整備を行い、令和6年3月から供用を開始した。

墓所施設は総計画墓所基数4,900基のうち第1期、第2期及び第3期整備分の整備が完了しており、合葬式墓地施設は、納骨堂総計画体数3,000体、合祀墓総計画体数7,200体のうち納骨堂1,000体、合祀墓960体の整備が完了している。その他施設として、墓参者が休息時に利用できる管理事務所がある。現在、第1期及び第2期、第3期整備分については、一部を除いて募集手続きが完了しており、合葬式墓地（納骨堂、合祀墓）については、令和5年10月より募集を行っている。

②考 察

印西霊園は公営墓地であり、北総大地の緑豊かな環境に位置し、一般墓所、芝生墓所、合葬式墓地、永代供養区画など多様な形式の墓域で構成され、園内はバリアフリー設計が施され、植栽や休憩施設が整備された公園型霊園である。

特に合葬式墓地は、近年の少子高齢化や核家族化の進行に伴う「承継者のいない墓地需要」に対応する形で整備されたものであり、個別の墓碑を持たず、一定期間（10年間）個別納骨の後、共同墓に合祀される仕組みを採用しており、永代にわたり市が供養・管理を行う。

また、印旛地域に根づく共同体的な供養文化を継承し、地域行事や慰霊祭等を通じて市民交流の場としての役割も果たしている

現在、伊達市でも合葬式墓地建設の協議がなされているが、是非、印西市の方式を採用して頂きたい。

以上 報告と致します。

伊達市議会 産業民生常任委員会
委員 佐藤 匡 則

上尾市 子ども・子育て支援複合施設AGECOCO

【調査結果】

(1) AGECOCO は、保育所、児童発達支援センター（つくし学園）、発達支援相談センターを含む子ども・子育て支援のための複合施設である。

令和5年4月1日にオープン。複数の既存施設の老朽化・分散・通園負担などの課題を解消する目的で整備された。

延床面積約 3,883.86 m²、鉄骨造2階建て。主要用途は保育所、発達支援相談センター、児童発達支援センター（つくし学園）である。

(2) インクルーシブ運営と交流保育の実施

AGECOCOでは、障がいや発達に配慮が必要な子どもと一般の子どもが同じ施設で生活・保育を受ける「インクルーシブ」を基本とし、両者の交流と共生を目指している。

共用ラウンジ、大きな吹き抜け空間、屋上広場（園庭）など、自然・開放感・遊び・学びを両立する設計。屋上庭園では植物栽培や昆虫観察など、子どもの感性や体験を重視した環境が整備されている。

「交流保育」として、障がいの有無にかかわらず子どもたちが日常的に関わることで、お互いの理解と共感を育むプログラムが実施されている。

(3) 保育・発達支援の体制と対応力

発達支援相談や療育、親子教室などが市直営で運営されており、「気づき」段階から「専門的療育」まで、切れ目のない支援が可能。

医療的ケア児にも対応できる体制を整備。看護師の常駐、公認心理師や言語聴覚士、理学療法士など複数の専門職を配置し、発達支援・療育にあたっている。

既存のバラバラだった施設や支援窓口を統合することで、通所・送迎の負担軽減、相談窓口の一本化、情報共有・支援の一元化を実現。

(4) 地域連携と開かれた場としての活用

AGECOCOでは、定期的に市民・地域向けイベント（例：「AGECOCOラウンジで遊ぼう！」）を開催し、地域との接点を設けている。未就学児とその家族なども対象となっており、施設が地域の「子育て支援拠点」として開かれている。

こうした開かれた運営は、子ども・保護者のみならず、地域住民や地域団体とのつながりづくりに寄与している。

【考察】

上尾市では、新しい時代に対応したまちづくりの一環として、子ども・子育て支援政策の重要施策となる複合施設「AGECOCO」を開設している。「上尾市立大谷西保育所」「発達支援相談センター」「児童発達支援センターつくし学園」の三つの機能を併設し、これまで別々に運営されてきた保育・療育・相談支援を一体化することで、相互に連携した総合的な支援体制を実現した点は極めて先進的である。複合化により、子どもの発達段階やニーズに応じた“切れ目のない継続的支援”が可能となり、保育と療育のシームレスな接続によって支援の漏れや断絶を防いでいる。また、障がいの有無を問わず共に育つインクルーシブ保育や交流活動により、多様性理解と社会性の育成を促進する「共生型コミュニティ」の形成にも寄与している。

加えて、医療的ケアや発達支援などの専門職を配置することで、家庭が安心して支援を受けられる体制を構築しており、地域団体や住民との協働を通じて、地域全体の子育て支援と福祉の底上げを図る地域包括支援拠点としての役割も担っている。こうした取組は、未就学児における多様性尊重とインクルーシブ教育の実践の場として大きな意義を有しており、本市における今後の施策検討においても大変参考となるものである。

一方で、本施設整備には約20億円の事業費が投じられており、上尾市は単独事業として負担したとのことであった。本市において同規模の施設を同様に整備することは、財政規模や投資余力を踏まえると現実的には困難と判断せざるを得ない。このため、国・道の補助制度の活用、民間連携やPFI等による整備手法の検討、既存施設の段階的再編など、多様なアプローチを模索する必要がある。また、複合化した施設運営には多職種連携や人材確保、情報共有体制など高度な調整が求められるため、建設だけでなく持続可能な運営体制の確立が欠かせない。

宮代町 農業担い手塾 新しい村

農業担い手塾

宮代町農業担い手塾は、農業従事者の高齢化・後継者不足、および耕作放棄地の増加といった地域農業の衰退リスクに対応するため、平成23年に創設された。

目的は新たな農業従事者を育て、農地の有効活用と地域農業の持続性を確保することである。

・研修制度と支援内容

入塾対象は、「農業を職業とする強い意志を持ち」「宮代町内での就農を志望する」18歳以上57歳以下の者。卒塾後は、年150日以上農業従事、20アール以上の耕地確保などの条件がある。

研修期間は3年間で、栽培技術、経営知識、機械操作、作物選定などの講義に加え、研修圃場での実践栽培および販売実習を含む実践研修が組まれている。

生活費支援および家賃補助などの制度が用意されており、研修期間中の経済的な不安を軽減する仕組みが整備されている。

農機具や栽培施設の導入に対しても、機械設備導入への補助を行う「支援対策補助金」などがある。

・遊休農地の活用と担い手確保の両立

宮代町では遊休農地を再生し、担い手塾の研修圃場や新規就農者への貸し出しに活用。これにより、耕作放棄地の解消と新たな農業参入の両面を実現。

この取り組みにより、荒廃農地の再活用と、農業担い手の確保・定着が地域として連動する構造が確立されているとの報告がある。

・卒塾後の就農実績と事例

過去の卒塾生には、ぶどう・野菜・果樹・施設野菜など多様な作物栽培を行う者がおり、経営面積や栽培品目も多様。たとえば、第3期生は85アールでぶどう・野菜などを栽培、第4期生は187アールで露地・施設栽培を実施といった事例が報告されている。

2025年2月には第9期生が実践研修を修了し、新規就農者として認定されており、制度が現在も継続的に機能していることが確認された。

・制度の周辺支援と地域との連携

就農だけでなく、農産物の高付加価値化や流通支援、機械・施設整備補助など、単なる技術研修に止まらない包括的支援を用意。

また、町内の地元農家を「里親農家」として塾生の技術指導・経営支援を行うことで、地域の既存農家との関係性の確保とノウハウ継承を図っている。

【考察】

宮代町農業担い手塾は、「担い手育成」「遊休農地活用」「経営・生活支援の一体化」という三位一体のアプローチにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加、地域農業の衰退といった地方自治体共通の課題に包括的に対応している先進的なモデルである。単なる研修制度や補助金提供にとどまらず、家賃補助や生活費支援を組み込むことで、研修期間中の収入不安や設備投資負担といった新規就農の大きな障壁を緩和し、若年層や都市部からの移住者が安心して農業に挑戦できる環境を整備している点が大きな特徴である。

また、遊休農地を再生し、研修圃場として活用した後に新規就農者へ貸し出す仕組みは、耕作放棄地解消と参入コスト低減を同時に実現する実効性の高い方法であり、地域農業の持続可能性確保に寄与している。このモデルは、他自治体においても汎用性が高く、地域農業再生に向けた有効な政策手法として評価できる。

これらの取り組みは、本市が抱える農業後継者不足や遊休農地の活用といった課題に対し、大きな示唆を与えるものである。特に、本市が掲げる「ゼロカーボン農業」「地場産業振興」「地域資源循環」との親和性が高く、担い手育成を軸とした地域経済基盤の強化に資する可能性が高い。今後、本市において同様の仕組みを検討する際には、①遊休農地の体系的把握と受け皿整備、②生活支援制度の検討、③農家・農協・企業等との連携強化、④農業と福祉・林業等を組み合わせた複合的人材育成の検討が有効である。

以上より、宮代町農業担い手塾は、地域農業の再生と担い手確保に向けた先進事例として高く評価でき、本市の将来施策の構築において積極的に参考とすべきモデルであると考えられる。

新しい村

「新しい村」は、宮代町における地域農業振興および交流拠点として整備された施設であり、広大な公園内に直売所とカフェを併設し、地域住民のみならず域外の来訪者も受け入れる開かれた場として運営されている。敷地内では、農産物の収穫体験や加工体験講座、市民農園の運営など、多様な体験型プログラムが展開されており、農業と地域コミュニティ、そして都市住民との交流を促進する機能を果たしている。

また、イベント開催を積極的に行っているほか、東京都方面から買い物目的で来訪する利用者も一定数存在するとの説明があり、単なる地域施設にとどまらず、広域的な集客機能を有する施設となっている点が注目に値する。観光と農業振興を効果的に結び付けることで、地域産品の価値向上と販路拡大に寄与していると評価できる。

さらに、学校給食および福祉施設向けに地場産野菜を供給し、地産地消を推進する取組も実施されている。これは、地域農業を地域社会全体で支える循環の仕組みづくりとして、持続可能な地域経済モデルの一例であると言える。

特筆すべき点として、高齢化の進行に伴い出荷が困難となった生産者や、運転免許を返納した生産者を対象に、農産物を自宅まで集荷するサービスを実施していること、さらに、買い物が困難な消費者に対する宅配サービスにも対応していることが挙げられる。こうした柔軟な支援は、高齢者の生活の質を保つと同時に、生産者の営農継続を支える仕組みとして大変有効であると感じた。

これらの取り組みは、同様に高齢化や農業担い手不足が課題となっている伊達市においても、導入可能性の高い実践的な施策であると考えられる。特に、出荷困難者への集荷サービスや宅配サービスは、地域内の農業資源・人的資源を活かしながら、農業の持続可能性を確保する上での参考となり、本市における地域農業の新たな支援策として検討に値する取り組みである。

印西市 印西霊園 印西地区環境整備事業組合に関する行政視察報告

【調査結果】

本組合は、印西市・白井市・栄町の1市2町による一部事務組合で、旧印西町・白井町・栄町・本埜村・印旛村の3町2村を母体として、ごみ処理事業を共同で行う組合として発足した。

現在は、ごみ処理事業に加えて、余熱を活用した温浴施設およびプールの運営、一般廃棄物最終処分場の管理、平岡自然公園・平岡自然の家の管理、印西レーン（墓地・合葬式墓地）の整備管理等を実施している。

構成団体人口は令和7年9月末時点で約193,228人であり、そのうち印西市が約110,000人と半数以上を占める。事務局は3課体制、職員32名で、組合職員及び派遣職員で構成されている。

- ・印西レーン整備の経緯

- ・平成5年 平岡越智公園整備基本方針協定締結
- ・平成17年 火葬場建設工事完了
- ・平成19年 印西斎場・火葬場開設
- ・平成20年 平岡自然の家開設
- ・平成20～21年 一般墓地第1期整備工事（4,900区画）
- ・令和3年 合葬式墓地及び納骨堂整備工事着工
- ・令和5年8月 合葬部竣工
- ・令和6年3月 納骨堂供用開始／同年4月 合葬墓供用開始

敷地面積は約36,949㎡であり、一般墓地4,900区画、納骨堂3,000体、合葬墓7,200体を計画している。

- ・合葬式墓地・納骨堂の仕組み

- （1）納骨堂

地上1階・地下1階の建物内に収蔵室を配置し、最大3,000体の収蔵が可能である。使用期間は原則10年間とし、その後は納骨袋へ移して合葬墓へ永代埋蔵する。期間中は希望により遺骨返還が可能である。

- （2）合葬式墓地

地下カロートに納骨袋を埋蔵する方式とし、一度合葬した遺骨は返還不可である。宗教色を排した芝生墓地として整備され、多様な価値観に対応している。

- ・利用条件・料金等

- 利用資格

印西市・白井市・栄町に1年以上居住し住民登録を有する者。生前申込の場合は65歳以上で、印西レーン内に自名義墓所を有していないことが条件。

- 費用

- ・一般墓地使用料：320,500円＋管理料（年間5,280円）
- ・納骨堂＋合葬墓：103,400円（納骨堂70,400円＋合葬墓33,000円）
- ・合葬墓のみ：33,000円（管理料等追加不要）

募集枠超過時は公開抽選にて決定する。

- ・需要状況の傾向

一般墓地はおおむね募集枠と同数で推移する一方、合葬墓は募集枠72件に対し72件となるなど非常に高い需要を示している。背景として、人口増加、少子高齢化、核家族化、墓承継困難世帯の増加、遺骨自宅保管世帯の存在等が挙げられる。

・パブリックコメントおよび宗教団体対応

整備に際してパブリックコメントを実施し、寄せられた意見のうち合葬墓に関する2件を規定に反映させた。特定宗教法人との直接交渉ではなく、公平性確保の観点から公開された意見募集の仕組みによって調整されている。

また、利用条件緩和の過度な要求に左右されないよう、「構成団体住民を優先」「生前申込条件の明確化」等の原則を堅持している。

【考察】

合葬式墓地および納骨堂の整備は、社会環境の変化に対応する実効性ある施策として機能しており、施設需要は高い水準を維持している。墓の承継問題や家族形態の変化への柔軟な対応、宗教的・文化的調整の丁寧なプロセス、利用者負担の明確化など、制度設計と運用面の両面で参考となる点が多いと感じた。

今後、本市における墓地行政の方向性を検討する上でも、合葬墓の需要動向や利用者属性の把握、整備手法と地域合意形成のプロセスについて研究を深める必要があると考える。

そして、印西市は地方交付税の不交付団体である点も、重要な前提として考慮すべきである。この財政状況は、同市が独自財源に基づき大規模事業を展開できる背景となっており、財政構造の異なる自治体において、同様の取組を単純に比較・導入することは容易ではない側面があると感じた。